



建交労



2021年7月14日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2021年夏季闘争 No.8

2020年度推進ニュース③⑩通算227号

発行責任者 佐藤 章

第2回川崎食糧支援・なんでも相談会！

川崎労連をはじめ民主団体などが共同でとりくむ“コロナ緊急食糧支援・なんでも相談実行委員会”は、第2回目の“食糧支援・なんでも相談会”を7月11日(日)11:00から川崎市川崎区内の東田公園で実施しました。

この行動には、前回に続いて川崎合同法律事務所弁護士や医療労働者、日本共産党の片柳すすむ川崎市議会議員はじめ労働組合や民主団体から約40名の支援者がありました。

そのなかでも建交労神奈川県南支部からは佐藤委員長、清野副委員長、大島書記長、金崎書記次長、三浦執行委員、弥生京極社班の原班長、赤羽特別執行委員の7名が参加し、前回の3名を大きく上回りました。

午前中から気温が急上昇するなかで支援者が開場の準備をはじめると第1回目と同様、東田公園には11時前から食料を求める人々や相談者が集まりはじめました。したがって今回も予定を若干早めての受付開始となりました。



11時の開場を前に会場準備に忙しい支援者の仲間

コロナ禍にあって菅政権の無為・無策に苦しむ 高齢者・女性・外国人労働者・学生など社会的弱者



長引くコロナ禍にあって、菅政権は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などを繰り返す場当たり対策に終始し中小・零細業者の生業や国民生活への支援・援助が欠落するなかで、仕事先が廃業・休業に追い込まれて収入が途絶えたり、激減して生活に困窮する人々が後を絶ちません。

この日支援活動を利用されたのは、高齢者・若い女性・子供を連れた外国人労働者・学生など社会的に弱い立場に置かれた人達約70人でしたが、アンケートでは「インスタントラーメンと食パンしか食べていない」

「体調が悪いが病院にいけない」「先日まで路上生活をしていた」など深刻な実態が浮き彫りとなりました。しかし、国民の命や生活より五輪開催を優先する菅政権には、現状を改善する気も能力がありません。



内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

名 前	住 所	募 金

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031